

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	ONEPLAY.GIFTED礒子教室(児童発達支援事業所)				
○保護者評価実施期間	2025年 10月 1日		～	2025年 10月 31日	
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	48	(回答者数)	24	
○従業者評価実施期間	2025年 10月 1日		～	2025年 10月 31日	
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	9	(回答者数)	5	
○事業者向け自己評価表作成日	2025年 11月 25日				

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	子ども一人ひとりの特性とニーズに応じた専門性のある支援 (項目⑤・⑦～⑩・保護者⑤・⑦～⑩)	日々の行動観察や保護者からの聞き取りをもとに、子どもの特性や発達段階、家庭でのニーズを踏まえた児童発達支援計画を作成し、個別活動と集団活動を組み合わせながら支援を行っている。保護者評価では、⑦「ニーズや課題を分析した支援計画」と⑨「計画に沿った支援」は24名中24名、⑤「専門性のある支援」は24名中23名が「はい」と回答し、⑳「事業所の支援に満足している」も24名中24名が「はい」と回答している。	支援のねらい、具体的な支援方法、こどもの変化を保護者へより分かりやすく伝えられるよう、写真・活動事例・振り返り内容等を活用した支援成果の見える化を進める。また、職員間で事例を共有し、支援方法の幅と専門性をさらに高める。
2	安心して活動できる生活空間と、こどもの状態に応じた環境調整 (項目①～⑤・保護者①～④・㉗・㉘)	利用人数が多い際は部屋を分けて活動し、個室をクールダウン等に活用するなど、こどもの状態や活動内容に応じて空間を調整している。子ども用トイレや段差を上りやすくする設備も整えている。保護者評価では①「活動スペース」と④「清潔で心地よい環境」は24名中23名、③「構造化・環境上の配慮」は24名中22名が「はい」と回答し、㉗「安心感をもって通所」は24名中23名、㉘「通所を楽しみにしている」は24名中22名が「はい」と回答している。	部屋の用途や移動先がこどもに分かりやすくなるよう、部屋番号、写真、イラスト、色分け等の視覚的な手掛かりを追加する。利用人数や活動内容に応じた運動スペースの確保方法も継続的に検討し、安全性と活動量の両立を図る。
3	保護者との日常的な情報共有と、安心して相談できる関係づくり (項目33・38・40・41・保護者⑫～⑰・⑲～㉑)	送迎時や面談時に、その日の様子や成長、課題を保護者へ丁寧に伝え、家庭での様子も聞き取りながら共通理解を図っている。相談や申し入れには迅速に対応し、HPやSNS等でも活動内容を発信している。保護者評価では㉒・⑬・⑮・⑰・㉔が24名中24名、⑲は24名中22名、㉔は24名中20名が「はい」と回答しており、丁寧な説明と共感的な対応が高く評価されている。	対面での共有に加え、連絡帳アプリや面談記録等も活用し、保護者が相談方法や支援内容をいつでも確認できる体制を整える。家族支援プログラムや子育てに関する情報提供についても、保護者のニーズを把握しながら内容と実施機会を充実させる。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	支援開始前・終了後の打合せと、PDCAサイクルへの職員参画不足 (項目6・7・8・20・21)	項目6「PDCAサイクルへの参画」ははい1・いいえ4、項目20「支援開始前の打合せ」ははい2・いいえ3、項目21「支援終了後の振り返り」ははい1・いいえ4であった。送迎や個別業務により全職員が同じ時間に集まりにくく、その日の支援内容や振り返りを一部職員のみで共有する場面がある。共有記録は活用しているものの、確認方法や改善への反映が担当者ごとになりやすいことが要因と考えられる。	短時間でも実施できる支援前後の確認項目を定型化し、参加できない職員も後から確認できる共有記録の運用ルールを明確にする。月1回程度の振り返り会議を設け、保護者評価や職員意見、支援記録をもとに改善策を検討し、実施後の確認まで行うPDCA体制を整える。
2	児童発達支援計画と活動プログラムをチームで検討・共有する体制 (項目13～17・22・23)	項目17「活動プログラムの立案をチームで行っているか」ははい0・いいえ5、項目13「支援計画作成時の職員間検討」ははい2・いいえ3、項目14「計画の職員間共有」ははい3・いいえ2、項目23「モニタリングと計画見直し」ははい2・いいえ3であった。担当職員が個別に工夫して活動を作成している一方、支援計画や活動内容を職員全体で検討する機会が限られており、支援方法や評価視点の共有が十分でないことが要因と考えられる。	定期的なケース会議とプログラム共有会を実施し、支援目標、活動のねらい、こどもの反応、次回の改善点をチームで確認する。アセスメントやモニタリングの様式・評価視点も統一し、担当者以外の職員も支援計画に沿った支援と見直しに参画できる体制を構築する。
3	非常災害時の訓練・安全計画の周知と、家族・地域との連携の充実 (項目27・36・37・46・49～52・保護者⑪・⑬・㉕)	項目46「BCPの策定と避難等の訓練」ははい0・いいえ4、項目49～51の安全計画・家族への周知・ヒヤリハット共有はいずれもはい2・いいえ2、項目52「虐待防止研修」ははい1・いいえ3であった。保護者評価㉖「避難・救出訓練」は24名中14名が「はい」、8名が「わからない」であり、訓練の実施状況が十分に伝わっていない。保護者⑪の地域交流は「はい」13名、㉕の家族・きょうだい交流は「はい」11名にとどまり、取組の機会と周知が限定的である。	年間の安全研修・訓練計画を明確にし、避難訓練、BCP訓練、虐待防止研修、ヒヤリハット検討を計画的に実施する。実施内容を通信やSNS等で保護者へ周知し、安全への取組を見える化する。併せて、園・学校との移行支援、保護者会、きょうだい交流等についてニーズを確認し、地域や家族との連携機会を段階的に増やす。